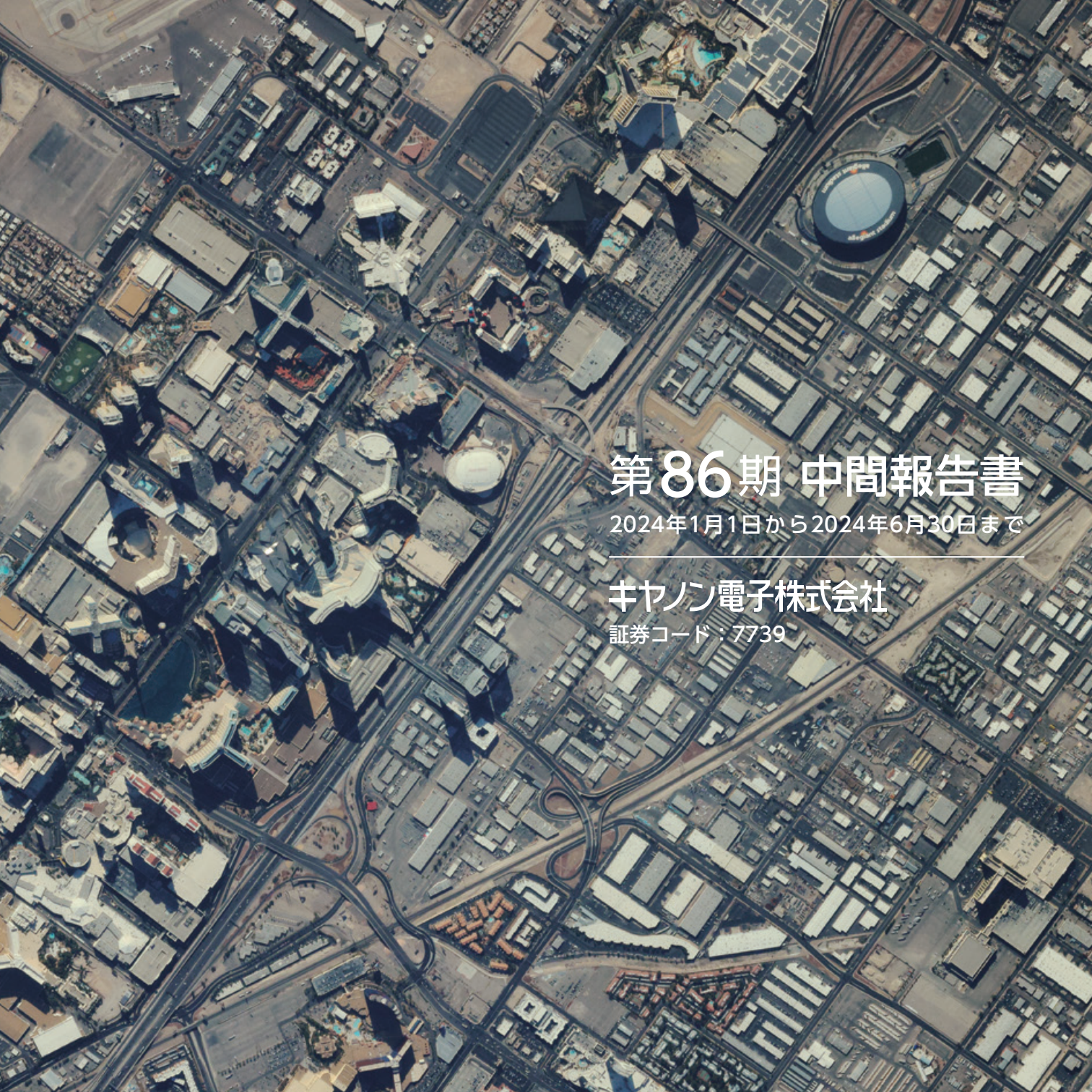


An aerial photograph of a city, likely Dubai, showing a dense urban landscape with various buildings, roads, and a large stadium with a blue roof. A prominent pyramid-shaped building is visible in the upper center.

第86期 中間報告書

2024年1月1日から2024年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

証券コード：7739

ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第86期上半期（2024年1月1日から2024年6月30日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長

橋元 健

当上半期の世界経済・日本経済は、欧米等の金融引き締めの効果によりインフレ圧力が緩和し、世界的に需要と供給の両面での堅調さが維持されました。一方、中国経済の減速、継続する地政学リスク、気候変動や自然災害の発生、円安による輸入コスト上昇を受けた物価上昇等、先行きの不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループでは、カメラやプリンター等市中在庫の適正化が進んでいる製品の部品・ユニットの生産回復、ベトナム子会社における増産、新製品の投入等がありましたが、在庫調整の影響が依然として残り、販売の回復までには至りませんでした。一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取組みが引き続き拡大していることに伴い金融機関向けのシステム開発等の投資需要は底堅く、関連するサービスの拡販は堅調に推移しました。

その結果、当上半期の連結売上高は477億23百万円（前年同期比1.6%減）、連結経常利益は45億51百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は35億71百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、前期実績より5円増額の1株当たり35円とし、お支払い開始日を8月26日とさせていただきます。

なお、前上半期はスペースワン株式会社を連結子会社として含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に移行いたしました。そのため、当上半期の連結損益計算書には、スペースワン株式会社が持分法適用関連会社へ移行した影響が含まれております。

また、宇宙関連分野では、2024年2月、当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-1E（シーイー・サット・ワンイー）」が、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット試験機2号機により打上げられ、軌道投入に成功しました。現在、打上げ後の性能検証を進めています。あわせて、打上げから7年が経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-1（ワン）」と、同じく3年半経過した「CE-SAT-11B（ツビー）」の実証実験も進めており、高精細画像を日々撮影しております。また、2024年3月、防衛省が進める宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を同省と締結しました。

今後も経済の先行きは不透明で予断を許さない状況が続きますが、引き続き全社員の力を結集させ、業績向上へ取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2024年8月

財務ハイライト（連結）

当上半期の概要

売上高 **477億23**百万円 前年同期比 1.6%減

営業利益 **48億13**百万円 前年同期比 94.1%増

経常利益 **45億51**百万円 前年同期比 20.3%増

親会社株主に帰属する
中間純利益 **35億71**百万円 前年同期比 13.9%増

通期の見通し

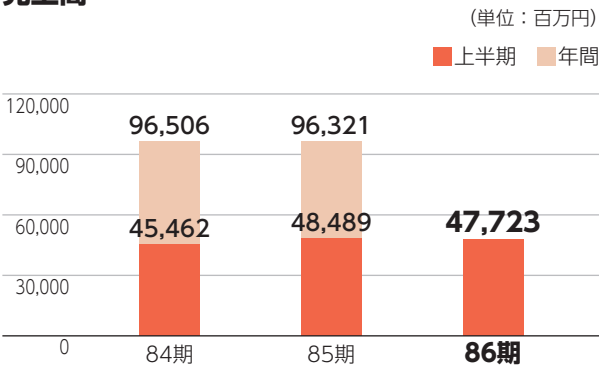
売上高 **970**億円

営業利益 **92億50**百万円

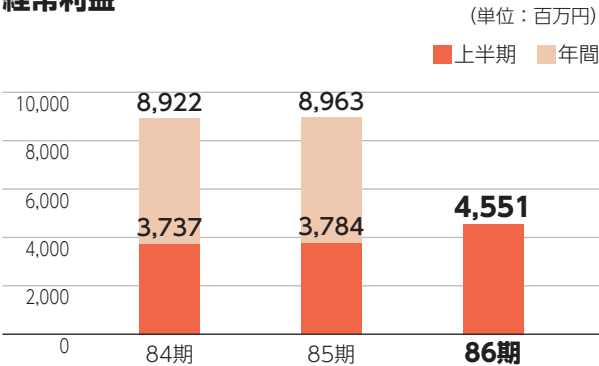
経常利益 **91**億円

親会社株主に帰属する
当期純利益 **61億60**百万円

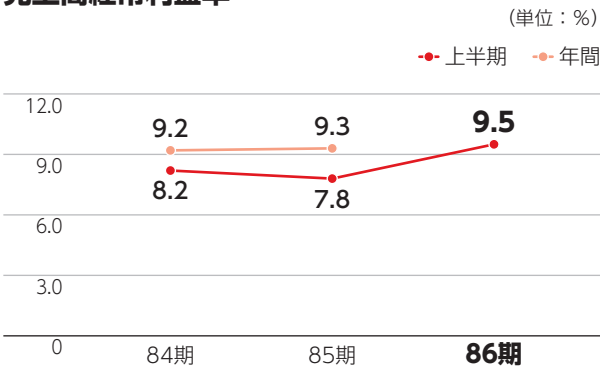
売上高



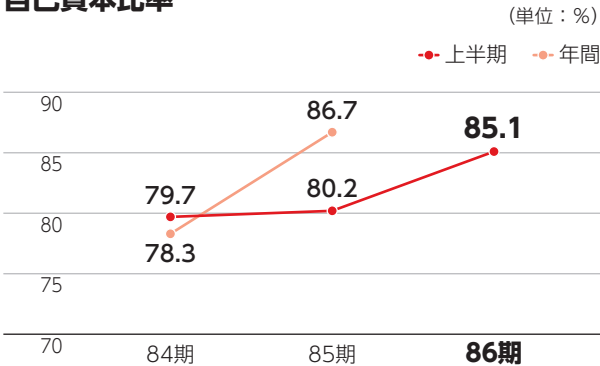
経常利益



売上高経常利益率



自己資本比率

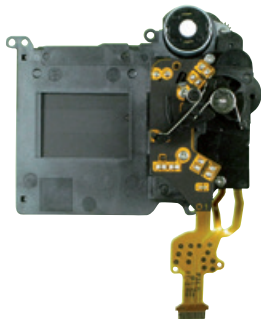


コンポーネント部門

主要製品

シャッターユニット、絞りユニット、
磁気センサー、レーザースキャナ
ユニット、プリント基板実装

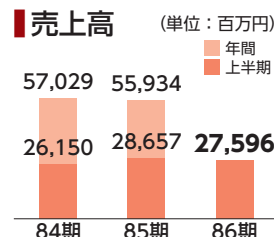
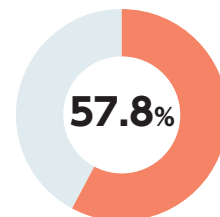
デジタルカメラ関係は、引き続き好調なミラーレスカメラの販売状況を受け、関連するシャッターユニットの販売が堅調に推移し、また絞りユニットの新たな受注もありましたが、全体としては在庫調整の影響が残り、一部のカメラ用部品の減産も継続したことから、前年同期と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、アジア圏を中心とした需要回復への対応、新製品の投入等で増産となり、前年同期と比べ売上が増加しました。ベトナム子会社において生産しているプリンター部品も、本体製品の需要増に伴う生産数の増加により、大幅な増収となりました。



レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット

その他、モータ関係は、キヤノンのグループ会社から移管された従来製品の販売が減少し、全体でも前年同期と比べ売上は減少しました。また、ATMや自動販売機の紙幣識別部品に採用されているセンサー関係は、国内の新紙幣改札対応の特需で売上向上に貢献しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は275億96百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

部門別
売上高
構成比

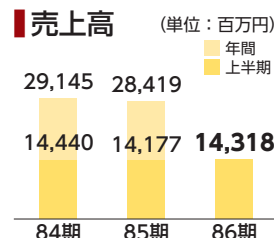
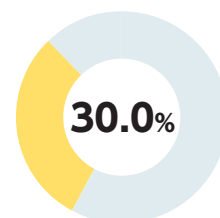
電子情報機器部門

主要製品

ドキュメントスキャナー、ハンディ
ターミナル、レーザープリンター、
ワイヤレススピーカー

大型の10.1インチタッチパネル搭載の
「imageFORMULA ScanFront 400II」

ドキュメントスキャナー関係は、欧州・日本・中国等の販売が、政府機関や金融向けの商談獲得、市中在庫の解消により回復しました。主力販売地域である米国の販売は、同国の経済状況を背景に徐々に回復基調となったものの、中・高速機の販売が伸びず、東南アジアや韓国の売上も前年同期を下回り、全体としては減収となりました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターや付属品の売上は増加しましたが、ハンディターミナル本体は検針市場の縮小傾向

部門別
売上高
構成比

の継続が影響し、売上は前年同期を下回りました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体の生産が部品逼迫の解消を受けて回復したことや生産対象製品の拡大等により前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は143億18百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

なお、当部門において、ネットワークスキャナー「imageFORMULA ScanFront 400II」を2024年5月に発売しました。大型の10.1インチタッチパネルを搭載し、PCレスでスキャンからデータ送信・保存までの操作が可能です。また、可動式のスポットライトを搭載した小型ワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」は、アルミ削り出しボディのデザイン性等が市場から評価されており、拡販活動を継続しています。



可動式のスポットライトを搭載した
小型ワイヤレススピーカー
「albos Light & Speaker」

その他の部門

主要製品

業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、滅菌器、血圧計

情報システム関係では、各企業のITシステム投資への底堅い需要が継続しており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」は、引き続きニーズのあるテレワークや働き方を可視化する分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融

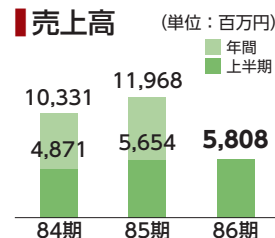
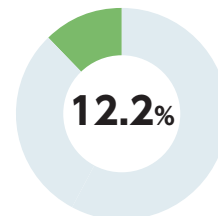
機関向けの情報系システム開発、顧客情報管理システム等の積極的な受注活動を継続し、前年同期比で売上が増加しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシンの販売が好調に推移し、湿式加工専用の新製品「MD-500W」の拡販を行い、売上は前年同期を上回りました。医療機器関係では、血圧計は販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸び、前年同期と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は58億8百万円（前年同期比2.7%増）となりました。



高速かつ高精度の加工を実現した
湿式専用のミリングマシン
「MD-500W」

部門別
売上高
構成比



SML
SECURITY MANAGEMENT WITH LOGGING

トピックス

「CE-SAT-IE（シーイー・サット・ワンイー）」の打上げ成功および衛星の製造・試験事業の受注

2024年2月17日、当社で新たに開発した超小型人工衛星「CE-SAT-IE」は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット試験機2号機へ搭載され、打上げおよび軌道投入に成功しました。現在も自社の赤城事業所内の地上局にて、運用を続けています。引き続き、実証実験を行いながら高解像度画像を取得することで、地理空間情報の収集や防災活動等への貢献を目指します。

また、2024年3月29日に防衛省の多軌道観測実証衛星の製造・試験事業を受注しました。同省が進める宇宙領域把握能力向上のための低軌道から静止軌道までの衛星の動きを検知する実証事業を行う新たな衛星の開発を進めます。



「CE-SAT-IE」に搭載のキャノン製コンパクトデジタルカメラから初めて撮影した「世界の水族館」とも呼ばれるカリフォルニア湾（2024年2月19日）

金融機関の本人確認業務を効率化する個人認証カードリーダー「ID-MY2」を発売

当社とキャノンマーケティングジャパン株式会社は2024年4月、個人認証カードリーダー「ID-MY2」の発売を開始しました。本製品は、マイナンバーカード等の公的証明書と金融機関のキャッシュカードの両方の読み取りに対応し、金融機関での本人確認業務における負荷低減やペーパーレス化に貢献します。プラスチックを使用しない包装・梱包材を採用し、環境負荷低減も図っています。



「ID-MY2」使用場面の例
(非接触ICカードの読み取り)

会社の概況 (2024年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	42,206,540株
株主数	16,845名

従業員の状況

連結	使用人数	前期末比増減
	5,527名	+313名
単独	使用人数	前期末比増減
	1,800名	+14名

大株主 (10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
キャノン株式会社	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,145	7.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	725	1.7
野村證券株式会社自己振替口	400	0.9
キャノン電子従業員持株会	268	0.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	265	0.6
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	255	0.6
第一生命保険株式会社	248	0.6
株式会社みずほ銀行	234	0.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	223	0.5

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (1,309,237株) を控除して算出しております。

取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役会長	酒 巻 久
代表取締役社長	橋 元 健
専務取締役	周 耀 民
常務取締役	内 山 毅
取締役	大 北 浩 之
取締役	勝 山 陽
取締役	賀 村 拓
取締役	酒 匂 信 匡
取締役 (社外)	戸 莉 利 和
取締役 (社外)	前 川 篤
取締役 (社外)	杉 本 和 行
取締役 (社外)	近 藤 智 洋
取締役 (社外)	山 上 圭 子
常勤監査役	高 橋 純 一
監査役 (社外)	岩 村 修 二
監査役 (社外)	中 田 清 穂

表紙写真のご案内

2024年3月10日 (日本時間) 午前2時12分、「CE-SAT-IE」の口径40cm望遠鏡と約4,500万画素の高い解像性能を持ったキャノン製フルサイズミラーレスカメラ「EOS R5」を組み合わせた主光学系から、ラスベガスの中心街を撮影しました。この画像からは、道路を走行する車や、駐車場に停車している車を確認することができ、スタジアムの屋根に書かれた文字を読み取ることもできます。

キャノン電子の衛星関連の取り組みの詳細はホームページに掲載しております。ぜひご覧ください。(https://www.canon-elec.co.jp/space/)



株式のご案内

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
上記基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
期末配当基準日	12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務のお問合せ先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、 配当金の振込指定等のお手続きは、株主 様が口座を開設されている証券会社等 にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または 特別口座に記録された株式に関するお手 続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せ ください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.canon-elec.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載い たします。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7739

Canon
キヤノン電子株式会社

本 社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ
<https://www.canon-elec.co.jp/>

